

(様式1)

平成22年 月 日

総務省地域力創造グループ緑の分権改革推進室長 殿

都道府県・市町村の名称
代表者の職 代表者の氏名 印

「緑の分権改革」調査事業の募集に係る提案書の提出について

「緑の分権改革」調査事業の募集に係る提案について、別添のとおり提出します。

「緑の分権改革」調査事業 提案書

提案者	
団体名	
団体住所	
団体人口	
団体責任者の職・氏名	

※ 平成21年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口を記入すること。その後合併した市町村にあっては合算して記載すること。

提案者連絡先	
担当者の所属	
担当者の職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

1 「緑の分権改革」の考えの下、実現を目指していく地域のイメージ

--

2 地域における「緑の分権改革」の推進のために解決すべき課題

(1) ○○○ (分野名)

①課題の内容

--

②課題解決に向けた従来の取組

--

(2) ××× (分野名)

①課題の内容

--

②課題解決に向けた従来の取組

--

- ・
- ・
- ・

※ 「クリーンエネルギー」、「食料・地産地消」、「観光」、「地域福祉・介護・医療」、「教育」、「資金循環」等の分野に応じて(1)、(2)、(3)、・・・の項目を設けて記載すること。複数の分野に渡るものについてはあわせて一つの項目「複合(、 、)」として複数分野を列記して記載して構わない。

3 「緑の分権改革」の推進のための先行的・総合的な取組

(1) 今回提案する課題、解決方策の抽出、検討、提言等の前提となる取組内容

--

(2) (1) の取組の後に予定している取組内容

--

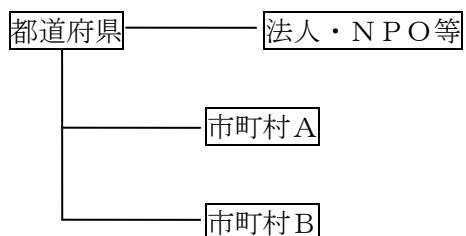
(3) (1)、(2) の取組及びその後の展開による効果

--

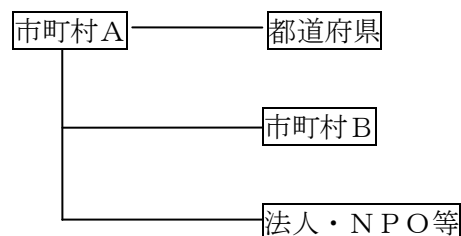
4 実施体制

(1) 実施体制図

(例1)



(例2)



(2) 各主体の役割

No	名 称	役 割
1		
2		
3		

※ 上記体制図に対応して役割を記入すること。再委託が発生する団体に限らず、連携していく主体を全て記入すること。

※ 現時点では法人等の名称を記入できない場合は、想定している法人の業種を記入すること（専門調査機関、都道府県外郭団体、市町村外郭団体等）。

5 概算見積額

必要経費概算額		千円
法人		千円
		千円
		千円

※ 様式3と整合させること。

「緑の分権改革」調査事業 事業実施計画工程表

提案団体名	
-------	--

年月 実施内容	平成22年									平成23年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※1 提案団体について、複数の市町村が連携して取り組む場合、代表となる団体とその他の団体(後者は括弧書き)に分けて記入すること。

※2 実施内容の行にあわせて、等を挿入し、実施期間を表すようにすること。

「緑の分権改革」調査事業 概算見積額

団体名	
-----	--

事業費合計(千円)	
-----------	--

(円)

区 分	算定根拠	計画額	備 考
システム関係費			
・			
・			
リース・レンタル料			
・			
・			
設置工事費			
・			
・			
保守費			
・			
・			
会議費			
・			
・			
消耗品費			
・			
・			
運搬通信費			
・			
・			
調査費			
・			
・			
報告書作成費			
・			
・			
ソフトウェア使用料			
・			
・			
その他経費			
・			
・			
合 計			

※ 様式1の「6 概算見積額」と整合させること。また、関係する市町村の数に応じてシートを追加して記入すること。

団体名

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ

提案概要	事業見積額 (千円)

(イメージ図)